

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年1月26日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長 岩崎俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村外国債券インデックスファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額（平成23年7月27日から平成24年7月24日まで） 1兆円を上限とします。
	* なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成23年7月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)ファンドの仕組み

（前略）

委託会社の概況

委託会社

（前略）

・資本金の額

平成23年6月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

（中略）

・大株主の状況(平成23年6月末現在)

（以下略）

<訂正後>

(3)ファンドの仕組み

（前略）

委託会社の概況

委託会社

（前略）

・資本金の額

平成23年12月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

（中略）

・大株主の状況(平成23年12月末現在)

（以下略）

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)運用体制

（前略）

ファンドの運用体制等は平成23年7月26日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(3)運用体制

（前略）

ファンドの運用体制等は平成24年1月26日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正前>

(4)分配方針

（前略）

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドの決算日

（以下略）

<訂正後>

(4)分配方針

（前略）

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

（以下略）

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様~~に~~帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

[債券価格変動リスク]

（中略）

その他の留意点

（中略）

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（中略）

投資リスクに関する管理体制等は平成23年7月26日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >**基準価額の変動要因**

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

（中略）

その他の留意点

（中略）

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算

日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（中略）

投資リスクに関する管理体制等は平成24年1月26日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

(3)信託報酬等

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の57.75（税抜年10,000分の55）以内（平成23年7月26日現在、年10,000分の54.6（税抜年10,000分の52））の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
年10,000分の14	年10,000分の35	年10,000分の3

* 上記配分は、平成23年7月26日現在の信託報酬率における配分です。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

(3)信託報酬等

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の57.75（税抜年10,000分の55）以内（平成24年1月26日現在、年10,000分の54.6（税抜年10,000分の52））の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
年10,000分の14	年10,000分の35	年10,000分の3

* 上記配分は、平成24年1月26日現在の信託報酬率における配分です。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

（以下略）

5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成23年11月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	393,909,674	99.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		39,064	0.00
合計(純資産総額)		393,948,738	100.00

<ご参考>

「外国債券マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	116,505,111,458	41.01
	カナダ	8,265,680,809	2.91
	イギリス	25,270,130,644	8.89
	スイス	1,282,209,042	0.45
	スウェーデン	1,740,339,197	0.61
	ノルウェー	864,251,935	0.30
	デンマーク	2,614,012,380	0.92
	ドイツ	26,208,469,955	9.22
	イタリア	23,611,936,651	8.31
	フランス	26,597,411,352	9.36
	オランダ	7,431,864,954	2.61
	スペイン	11,612,829,063	4.08
	ベルギー	6,930,908,995	2.44
	オーストリア	4,698,739,662	1.65
	フィンランド	1,766,649,427	0.62
	アイルランド	1,579,314,854	0.55
	ポルトガル	1,419,358,215	0.49
	ポーランド	1,975,212,003	0.69
	シンガポール	1,087,182,432	0.38
	マレーシア	1,476,335,208	0.51
オーストラリア	4,125,831,220	1.45	
メキシコ	2,420,243,895	0.85	
	小計	279,484,023,351	98.39
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,552,122,133	1.60
合計(純資産総額)		284,036,145,484	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託受益証券	外国債券マザーファンド	282,879,479	1.4356	406,101,781	1.3925	393,909,674	99.99

<ご参考>

「外国債券マザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	イギリス	国債証券	UK TREASURY	18,700,000	12,888.16	2,410,086,518	15,758.16	2,946,775,920	4.5	2042/12/7	1.03
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	22,500,000	8,227.87	1,851,270,817	8,983.11	2,021,201,692	3.625	2020/2/15	0.71
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	21,500,000	8,120.63	1,745,936,928	8,904.37	1,914,441,364	3.5	2020/5/15	0.67
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	24,000,000	7,936.29	1,904,711,643	7,918.29	1,900,390,054	1.375	2013/1/15	0.66
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	24,000,000	7,903.94	1,896,947,521	7,890.82	1,893,797,882	1.125	2012/12/15	0.66
6	イギリス	国債証券	UK TREASURY	11,700,000	13,355.11	1,562,548,665	16,125.13	1,886,641,286	4.75	2038/12/7	0.66
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	20,500,000	8,177.31	1,676,349,317	8,975.79	1,840,037,758	3.625	2021/2/15	0.64
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	18,100,000	7,905.97	1,430,981,420	10,022.00	1,813,982,558	4.375	2039/11/15	0.63
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	21,500,000	8,507.01	1,829,007,998	8,420.33	1,810,372,688	4.25	2013/11/15	0.63
10	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	17,700,000	10,695.14	1,893,041,337	9,993.11	1,768,780,540	4.25	2013/8/1	0.62
11	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	15,000,000	10,894.09	1,634,114,160	11,438.85	1,715,827,680	3.5	2016/1/4	0.60
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	20,000,000	8,140.16	1,628,033,875	8,249.42	1,649,885,742	2.375	2014/9/30	0.58
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	20,000,000	8,261.78	1,652,357,912	8,163.97	1,632,794,804	3.875	2013/2/15	0.57
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	20,000,000	7,897.53	1,579,507,800	7,921.34	1,584,268,730	1.125	2013/6/15	0.55
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	15,000,000	10,697.55	1,604,633,940	10,498.71	1,574,807,812	11.25	2015/2/15	0.55
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	19,500,000	7,995.81	1,559,183,281	7,980.55	1,556,207,665	1.75	2013/4/15	0.54
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	18,550,000	8,457.57	1,568,879,698	8,347.70	1,548,498,755	4.25	2013/8/15	0.54
18	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	14,000,000	10,894.28	1,525,199,256	10,913.15	1,527,841,795	4.5	2013/1/4	0.53
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	13,580,000	10,741.04	1,458,633,724	11,026.70	1,497,426,734	8.75	2017/5/15	0.52
20	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A. T	13,000,000	10,838.88	1,409,055,648	10,821.18	1,406,753,712	4	2013/4/25	0.49
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	14,000,000	7,900.89	1,106,125,475	10,029.32	1,404,105,888	4.375	2040/5/15	0.49
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	17,000,000	8,258.31	1,403,913,693	8,209.75	1,395,658,097	3.125	2013/8/31	0.49
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	17,000,000	8,297.64	1,410,600,460	8,201.20	1,394,205,434	3.625	2013/5/15	0.49
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,500,000	8,073.95	1,089,983,817	10,208.17	1,378,103,329	4.5	2039/8/15	0.48
25	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	12,000,000	11,087.83	1,330,539,840	11,391.97	1,367,037,504	4.25	2014/7/4	0.48
26	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	12,000,000	10,784.72	1,294,167,168	11,281.56	1,353,788,352	3.25	2015/7/4	0.47
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	10,980,000	11,485.11	1,261,065,078	12,260.91	1,346,248,565	8.75	2020/8/15	0.47
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	15,000,000	8,287.24	1,243,087,365	8,969.07	1,345,361,917	3.625	2019/8/15	0.47
29	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	14,500,000	10,452.45	1,515,606,120	9,201.49	1,334,216,688	3.75	2015/8/1	0.46
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,500,000	7,751.34	1,046,432,244	9,821.79	1,325,942,319	4.25	2039/5/15	0.46

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.99
合計		99.99

<ご参考>

「外国債券マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		98.39
合計		98.39

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

平成23年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2003年5月12日)	1	1	1.0860	1.0895
第2期 (2004年5月10日)	160	160	1.0830	1.0850
第3期 (2005年5月10日)	196	196	1.1542	1.1562
第4期 (2006年5月10日)	241	241	1.2054	1.2058
第5期 (2007年5月10日)	343	343	1.3997	1.4002
第6期 (2008年5月12日)	365	365	1.3758	1.3763
第7期 (2009年5月11日)	375	375	1.2649	1.2654
第8期 (2010年5月10日)	384	384	1.2009	1.2014
第9期 (2011年5月10日)	392	392	1.1379	1.1384
2010年11月末日	381		1.1392	
12月末日	369		1.0952	
2011年1月末日	376		1.1167	
2月末日	376		1.1180	
3月末日	390		1.1524	
4月末日	401		1.1737	
5月末日	397		1.1559	
6月末日	399		1.1516	
7月末日	390		1.1147	
8月末日	401		1.1377	
9月末日	391		1.1030	
10月末日	402		1.1298	
11月末日	393		1.0996	

分配の推移

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0035 円
第2期	0.0020 円
第3期	0.0020 円
第4期	0.0005 円
第5期	0.0005 円
第6期	0.0005 円
第7期	0.0005 円
第8期	0.0005 円
第9期	0.0005 円

収益率の推移

期	収益率
第1期	9.0 %
第2期	0.1 %
第3期	6.8 %
第4期	4.5 %
第5期	16.2 %
第6期	1.7 %
第7期	8.0 %
第8期	5.0 %
第9期	5.2 %
第10期(中間期)	2.0 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

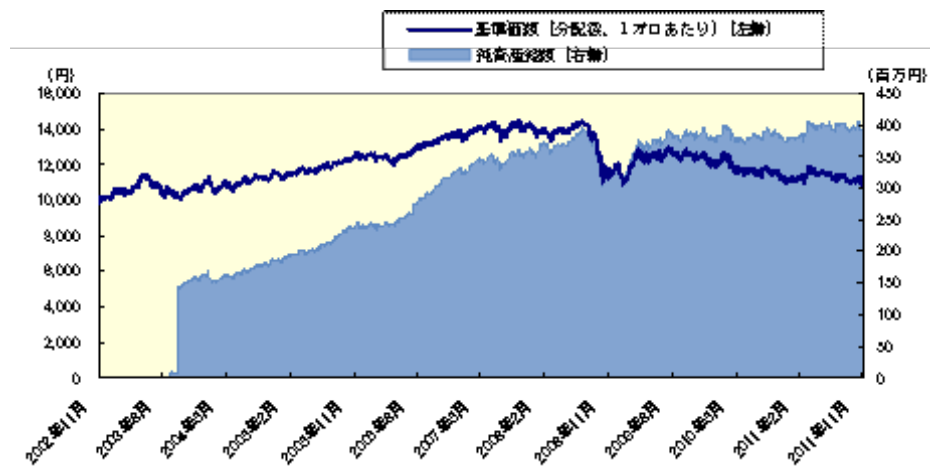
(4) 設定及び解約の実績

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	1,000,000		1,000,000
第2期	161,341,232	14,568,838	147,772,394
第3期	37,812,839	15,258,252	170,326,981
第4期	58,625,950	28,308,209	200,644,722
第5期	57,125,782	12,154,804	245,615,700
第6期	49,574,761	29,383,091	265,807,370
第7期	39,983,808	9,267,155	296,524,023
第8期	37,312,561	13,967,468	319,869,116
第9期	40,353,582	15,252,067	344,970,631
第10期(中間期)	18,970,527	5,640,375	358,300,783

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2011年11月30日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次：設定来）



[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

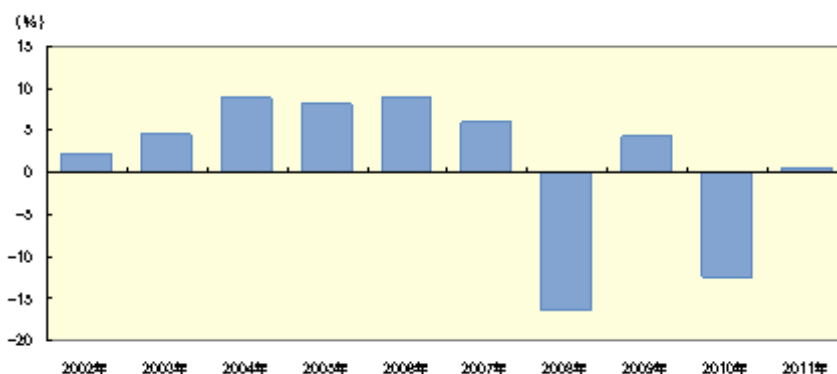
2011年5月	5 円
2010年5月	5 円
2009年5月	5 円
2008年5月	5 円
2007年5月	5 円
設定来累計	105 円

[主要な資産の状況]

実質的な銘柄別投資比率(上位)				実質的な国/地域別投資比率(上位)		
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)	順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	UK TREASURY	国債証券	1.0	1	アメリカ	41.0
2	US TREASURY/N/B	国債証券	0.7	2	フランス	9.4
3	US TREASURY/N/B	国債証券	0.7	3	ドイツ	9.2
4	US TREASURY/N/B	国債証券	0.7	4	イギリス	8.9
5	US TREASURY/N/B	国債証券	0.7	5	イタリア	8.3
6	UK TREASURY	国債証券	0.7			
7	US TREASURY/N/B	国債証券	0.6			
8	US TREASURY/N/B	国債証券	0.6			
9	US TREASURY/NOTE	国債証券	0.6			
10	BUNDI POLIENNALI DEL TES	国債証券	0.6			

※ユーロについては発行国で記載しております。

[年間収益率の推移]（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2002年は設定日（2002年11月25日）から年末までの収益率。
- ・2011年は年初から11月末までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】**1 財務諸表**

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の「中間財務諸表」が追加されます。

< 中間財務諸表 >**野村外国債券インデックスファンド**

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間（平成23年 5 月11日から平成23年11月10日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

野村外国債券インデックスファンド

(1)中間貸借対照表

科目	期別	第10期中間計算期間末 平成23年11月10日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,124,143
親投資信託受益証券		399,345,472
未収入金		653,367
未収利息		2
流動資産合計		401,122,984
資産合計		401,122,984
負債の部		
流動負債		
未払解約金		638,632
未払受託者報酬		62,954
未払委託者報酬		1,028,155
その他未払費用		4,130
流動負債合計		1,733,871
負債合計		1,733,871
純資産の部		
元本等		
元本		358,300,783
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		41,088,330
(分配準備積立金)		99,753,860
元本等合計		399,389,113
純資産合計		399,389,113
負債純資産合計		401,122,984

(2)中間損益及び剰余金計算書

期別	第10期中間計算期間 自 平成23年 5 月11日 至 平成23年11月10日
科目	金額(円)
営業収益	
受取利息	186
有価証券売買等損益	7,180,034
営業収益合計	7,179,848
営業費用	
受託者報酬	62,954
委託者報酬	1,028,155
その他費用	4,130
営業費用合計	1,095,239
営業利益	8,275,087
経常利益	8,275,087
中間純利益	8,275,087
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	64,946
期首剰余金又は期首欠損金()	47,581,091
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,488,589
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	2,488,589
剰余金減少額又は欠損金増加額	771,209
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	771,209
分配金	
中間剰余金又は中間欠損金()	41,088,330

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年 5 月11日から平成24年 5 月10日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成23年 5 月11日から平成23年11月10日までとなっております。

(追加情報)

第10期中間計算期間 自 平成23年 5 月11日 至 平成23年11月10日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第10期中間計算期間末 平成23年11月10日現在	
1 中間計算期間の末日における受益権の総数	358,300,783 口
2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1147 円
(10,000口当たり純資産額)	11,147 円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第10期中間計算期間末 平成23年11月10日現在	
1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1 元本の移動

第10期中間計算期間 自 平成23年 5 月11日 至 平成23年11月10日	
期首元本額	344,970,631 円
期中追加設定元本額	18,970,527 円
期中一部解約元本額	5,640,375 円

2 デリバティブ取引関係

第10期中間計算期間末(平成23年11月10日現在)
該当事項はございません。

参考

当ファンドは「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 1 「外国債券マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成23年11月10日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,452,677,497
国債証券		285,022,049,340
派生商品評価勘定		2,714,500
未収入金		1,185,752,775
未収利息		3,753,102,020
前払費用		204,387,356
流動資産合計		291,620,683,488
資産合計		
		291,620,683,488
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		420,000
未払金		14,997,840
未払解約金		1,689,949,432
その他未払費用		628,600
流動負債合計		1,705,995,872
負債合計		
		1,705,995,872
純資産の部		
元本等		
元本		205,433,902,574
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		84,480,785,042
元本等合計		289,914,687,616
純資産合計		
		289,914,687,616
負債純資産合計		
		291,620,683,488

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益及び為替差損益

4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	--

(追加情報)

自 平成23年 5 月11日 至 平成23年11月10日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成23年11月10日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,4112 円
(10,000口当たり純資産額)	14,112 円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月10日現在	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2 時価の算定方法	
国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定 為替予約取引	
1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(その他の注記)

平成23年11月10日現在	
1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	平成23年 5 月11日
期首元本額	220,334,504,999 円
期首より平成23年11月10日までの期中追加設定元本額	9,716,303,993 円
期首より平成23年11月10日までの期中一部解約元本額	24,616,906,418 円
期末元本額	205,433,902,574 円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	132,462,419 円
バランスセレクト50	134,481,761 円
バランスセレクト70	70,673,915 円
野村外国債券インデックスファンド	282,982,903 円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,150,465,229 円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	92,573,758,657 円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	2,852,697,704 円
野村資産設計ファンド2015	205,834,224 円
野村資産設計ファンド2020	80,939,586 円
野村資産設計ファンド2025	74,627,710 円
野村資産設計ファンド2030	57,901,631 円
野村資産設計ファンド2035	38,467,398 円
野村資産設計ファンド2040	123,562,950 円
野村外国債券インデックス(野村投資一任口座向け)	1,928,182,125 円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	1,350,234,491 円

のむラップ・ファンド(普通型)	1,266,690,056 円
のむラップ・ファンド(積極型)	671,423,324 円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	156,278,156 円
野村資産設計ファンド2045	2,579,598 円
野村インデックスファンド・外国債券	69,610,541 円
マイ・ロード	251,339,665 円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	139,068,819 円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	26,799,215,139 円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,534,774,529 円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	24,360,354,809 円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	4,883,614,553 円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	13,655,773 円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	57,446,736 円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	9,252,191 円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	13,182,127,231 円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	920,828,310 円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	3,466,937,265 円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	592,657,258 円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	134,168,030 円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	382,369,218 円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,182,297,503 円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,791,696,495 円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	2,133,456,047 円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	2,892,006 円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	6,504,493 円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	4,621,772 円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	434,769,854 円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,463,715,952 円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	1,784,620,992 円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	1,626,169,898 円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	9,097,911,324 円
マイバランスDC30	521,534,812 円
マイバランスDC50	278,033,190 円
マイバランスDC70	138,517,657 円
野村DC外国債券インデックスファンド	1,015,496,675 円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

純資産額計算書 平成23年11月30日現在

資産総額	394,066,551 円
負債総額	117,813 円
純資産総額(-)	393,948,738 円
発行済口数	358,272,979 口
1口当たり純資産額(/)	1.0996 円

<ご参考>

「外国債券マザーファンド」

資産総額	284,623,368,413 円
負債総額	587,222,929 円
純資産総額(-)	284,036,145,484 円
発行済口数	203,974,234,945 口
1口当たり純資産額(/)	1.3925 円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】**

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成23年6月末現在、17,180百万円

(以下略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成23年12月末現在、17,180百万円

(以下略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成23年11月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	737	9,203,275
単位型株式投資信託	36	268,687
追加型公社債投資信託	18	4,556,801
単位型公社債投資信託	0	0
合計	791	14,028,763

3 委託会社等の経理状況

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成23年5月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成23年5月末現在

<訂正後>

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成23年11月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成23年11月末現在

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 の該当部分を以下のように訂正するとともに、末尾に添付のように、最近中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）の中間財務諸表（以下「中間財務諸表」といいます。）が追加されます。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成21年3月24日付内閣府令第5号により改正されておりますが、第51期事業年度(前事業年度)は、内閣府令第5号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第52期事業年度(当事業年度)は、内閣府令第5号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

<訂正後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成21年3月24日付内閣府令第5号により改正されておりますが、第51期事業年度(前事業年度)は改正前、第52期事業年度(当事業年度)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表ならびに当中間会計期間の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成23年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		498
金銭の信託		39,466
有価証券		1,600
短期貸付金		168
未収委託者報酬		8,212
未収収益		4,942
繰延税金資産		853
その他		313
貸倒引当金		6
流動資産計		56,049
固定資産		
有形固定資産	1	1,687
無形固定資産		10,049
ソフトウェア		10,047
その他		1
投資その他の資産		22,390
投資有価証券		6,685
関係会社株式		14,424
繰延税金資産		886
その他		393
貸倒引当金		0
固定資産計		34,127
資産合計		90,176

		平成23年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		5,000
未払収益分配金		4
未払償還金		53
未払手数料		3,570
その他未払金	2	1,323
未払費用		7,194
未払法人税等		723
賞与引当金		1,463
その他		99
流動負債計		19,431
固定負債		
退職給付引当金		3,251
時効後支払損引当金		491
その他		5
固定負債計		3,747
負債合計		23,179
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		65,310
資本剰余金		17,180
資本準備金		11,729
利益剰余金		11,729
利益準備金		36,400
その他利益剰余金		685
別途積立金		35,715
繰越利益剰余金		24,606
評価・換算差額等		11,108
その他有価証券評価差額金		1,686
繰延ヘッジ損益		1,568
		117
純資産合計		66,996
負債・純資産合計		90,176

中間損益計算書

		自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		41,975
運用受託報酬		9,087
その他営業収益		67
営業収益計		51,131
営業費用		
支払手数料		21,876
調査費		10,328
その他営業費用		2,150
営業費用計		34,356
一般管理費	1	11,623
営業利益		5,151
営業外収益	2	3,261
営業外費用	3	333
経常利益		8,079
特別利益	4	123
特別損失	5	69
税引前中間純利益		8,133
法人税、住民税及び事業税		1,605
法人税等調整額		1,229
中間純利益		5,298

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成23年 4月 1日
	至 平成23年 9月30日
株主資本	
資本金	
当期首残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
資本剰余金合計	
当期首残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
当期首残高	14,077
当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	2,968
当中間期末残高	11,108
利益剰余金合計	
当期首残高	39,369

当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	2,968
当中間期末残高	36,400
株主資本合計	
当期首残高	68,279
当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
当中間期変動額合計	2,968
当中間期末残高	65,310
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,694
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,125
当中間期変動額合計	1,125
当中間期末残高	1,568
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	69
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	187
当中間期変動額合計	187
当中間期末残高	117
評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,624
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	938
当中間期変動額合計	938
当中間期末残高	1,686
純資産合計	
当期首残高	70,903
当中間期変動額	
剰余金の配当	8,267
中間純利益	5,298
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	938
当中間期変動額合計	3,906
当中間期末残高	66,996

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[追加情報]

	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成23年 9月 30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,541百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	232百万円
無形固定資産	1,864百万円
長期前払費用	5百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	2,987百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	30百万円
金銭の信託運用損	276百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	34百万円
株式報酬受入益	88百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	26百万円
投資有価証券等評価損	0百万円
固定資産除却損	42百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日					
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項					
配当金支払額					
平成23年 7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。					
・普通株式の配当に関する事項					
(1) 配当財産の種類	野村ホールディングス株式会社株式				
(2) 配当財産の帳簿価額	8,267百万円				
(3) 1株当たり配当額	1,605円12銭				
(4) 基準日	平成23年 7月19日				
(5) 効力発生日	平成23年 7月20日				

リース取引関係

自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	361百万円
減価償却累計額相当額	310
中間期末残高相当額	50
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	47百万円
1年超	6
合計	53
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	43百万円
減価償却費相当額	40
支払利息相当額	1
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	6百万円
1年超	5
合計	12

金融商品関係

当中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	498	498	-
(2)金銭の信託	39,466	39,466	-
(3)短期貸付金	168	168	-
(4)未収委託者報酬	8,212	8,212	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,544	7,544	-
(6)関係会社株式	3,064	77,011	73,947
資産計	58,954	132,902	73,947
(7)関係会社短期借入金	5,000	5,000	-
(8)未払金	4,952	4,952	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	53	53	-
未払手数料	3,570	3,570	-
その他未払金	1,323	1,323	-
(9)未払費用	7,194	7,194	-
(10)未払法人税等	723	723	-
負債計	17,869	17,869	-
(11)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	5	5	-
デリバティブ取引計	5	5	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（中間貸借対照表計上額：投資有価証券740百万円、関係会社株式11,360百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成23年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	77,011	73,947
合計	3,064	77,011	73,947

3．その他有価証券(平成23年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	3,356	282	3,073
投資信託	-	-	-
小計	3,356	282	3,073
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託(1)	2,587	3,003	415
譲渡性預金	1,600	1,600	-
小計	4,187	4,603	415
合計	7,544	4,885	2,658

- (1) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は117百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,575	-	5	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	168	-	(*1) -	-
合 計			2,743	-	(*1) 5	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日	
1 株当たり純資産額	13,007円36銭
1 株当たり中間純利益	1,028円70銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	5,298百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	5,298百万円
期中平均株式数	5,150千株

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月26日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村外国債券インデックスファンドの平成23年5月11日から平成23年11月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村外国債券インデックスファンドの平成23年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年5月11日から平成23年11月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)